

平成26年度高知市公共下水道事業会計予算

平成26年度 高知市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成26年度高知市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	94,529 戸
(2) 年間総処理水量	33,520,505 m ³
(3) 1日平均処理水量	91,837 m ³
(4) 主な建設改良事業	
公共下水道汚水整備事業(認証)	1,200,000 千円
公共下水道雨水整備事業(認証)	1,700,000 千円
総合地震対策事業	350,000 千円
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業	150,000 千円
水再生センター長寿命化整備事業	95,000 千円
単独公共下水道整備事業	540,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	9,132,442 千円
第 1 項	営業収益	4,933,314 千円
第 2 項	営業外収益	4,198,928 千円
第 3 項	特別利益	200 千円

支 出		
第 1 款	下水道事業費用	10,525,951 千円
第 1 項	営業費用	8,625,084 千円
第 2 項	営業外費用	1,816,700 千円
第 3 項	特別損失	83,167 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,135,354千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額249,188千円、引継金485,883千円、当年度分損益勘定留保資金1,400,283千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	6,391,556 千円
第 1 項	企業債	3,216,600 千円
第 2 項	出資金	759,784 千円
第 3 項	補助金	1,861,365 千円
第 4 項	負担金	253,807 千円
第 5 項	他会計借入金	300,000 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	8,526,910 千円
第 1 項	建設改良費	4,035,000 千円
第 2 項	企業債償還金	4,490,910 千円
第 3 項	予備費	1,000 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条 の 2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ669,891千円及び847,758千円である。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資利子補給	平成 27 年度 から 平成 31 年度 まで	千円 平成26年度資金融資額72,000千円の 年4.8%以内に相当する額以内
高知市下知水再生センター運転管理業務委託費	平成 27 年度 から 平成 29 年度 まで	304,000
高知市潮江水再生センター運転管理業務委託費	平成 27 年度 から 平成 29 年度 まで	199,000
高知市瀬戸水再生センター運転管理業務委託費	平成 27 年度 から 平成 29 年度 まで	167,000

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
下水道施設整備事業	千円 2,066,500	普通貸借又は証券発行	3.0 %以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
資本費平準化債	529,100	同 上	同 上	同 上
下水道事業特例債	621,000	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、5,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した職員給与費に係る予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 809,571 千円 |
| (2) 交 際 費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,153,352 千円である。

平成26年3月6日提出

高知市長 岡 崎 誠 也

平成26年度 高知市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			9,132,442	
	1 営業収益		4,933,314	
		1 下水道使用料	3,577,177	排水戸数 94,529 戸
		2 他会計負担金	1,353,500	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他の営業収益	2,637	排水設備工事指定業者登録審査手数料ほか
	2 営業外収益		4,198,928	
		1 他会計補助金	1,031,362	行政経費及び分流汚水の元金償還に係る一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	3,058,920	長期前受金収益化額
		3 雑 収 益	108,646	都市下水路事業等に関する事務委任等に係る経費相当分ほか
	3 特別利益		200	
1 過年度損益修正益		200	前年度以前の損益修正による利益発生額	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			10,525,951	
	1 営業費用		8,625,084	
		1 管 渠 費	113,471	管渠の維持管理諸経費
		2 ポ ン プ 場 費	386,686	ポンプ場の維持管理諸経費
		3 処 理 場 費	756,384	処理場(水再生センター)の維持管理諸経費
		4 普 及 指 導 費	73,795	水洗化の普及促進に係る諸経費
		5 業 務 費	199,012	徴収業務等に係る諸経費
		6 総 係 費	282,216	事業活動の管理に関する諸経費
		7 流域下水道管理費	583,790	流域下水道に係る管理運営経費負担金
	8 減 価 償 却 費	6,229,730	固定資産の減価償却費	
	2 営業外費用		1,816,700	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,745,700	企業債利息及び一時借入金利息ほか
		2 消費税及び地方消費税	71,000	
	3 特別損失		83,167	
		1 過年度損益修正損	200	前年度以前の損益修正による損失発生額
		2 その他特別損失	82,967	過年度引当金繰入額(地方公営企業会計基準の見直しに伴う移行処理)
	4 予 備 費		1,000	
1 予 備 費		1,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			6,391,556	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,135,354千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額249,188千円、引継金485,883千円、当年度分損益勘定留保資金1,400,283千円で補てんするものとする。
	1 企業債		3,216,600	
		1 下水道施設債	2,066,500	
		2 資本費平準化債	529,100	
		3 下水道事業特例債	621,000	
	2 出資金		759,784	
		1 出 資 金	759,784	
	3 補助金		1,861,365	
		1 国庫補助金	1,739,375	
		2 他会計補助金	121,990	
	4 負担金		253,807	
		1 負 担 金	253,807	
	5 他会計借入金		300,000	
1 他会計借入金		300,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			8,526,910	
	1 建設改良費		4,035,000	
		1 公共下水道事業費	3,495,000	認証事業による管渠及びポンプ場の整備ほか
		2 単独公共下水道事業費	540,000	単独事業による管渠整備ほか
	2 企業債還金		4,490,910	
		1 企業債償還金	4,490,910	企業債元金償還金
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

平成26年度 高知市公共下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,456,347	有形固定資産の取得による支出	△ 6,417,072
減価償却費	6,229,730	無形固定資産の取得による支出	△ 33,751
引当金の増減額	53,688	国庫補助金等による収入	2,997,860
長期前受金戻入額	△ 3,058,920		
支払利息及び企業債取扱諸費	1,745,663	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,452,963
未収金の増減額 (△は増加)	79,496		
前払金の増減額 (△は増加)	838,773	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未払金の増減額 (△は減少)	△ 568,709	建設改良費等の財源に充てるための企業債及び他会計借入金による収入	4,547,750
小計	3,863,374	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,490,910
		他会計からの出資による収入	759,784
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,745,663		
		財務活動によるキャッシュ・フロー	816,624
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,117,711	資金増加額 (又は減少額)	△ 518,628
		資金期首残高	663,750
		資金期末残高	145,122

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(3) 71	295,802	18,052	199,550	513,404	117,525	630,929
	資本勘定支弁職員		(0) 23	92,932	0	52,602	145,534	33,108	178,642
	合 計		(3) 94	388,734	18,052	252,152	658,938	150,633	809,571
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員		(3) 71	295,802	18,052	199,550	513,404	117,525	630,929
	資本勘定支弁職員		(0) 23	92,932	0	52,602	145,534	33,108	178,642
	合 計		(3) 94	388,734	18,052	252,152	658,938	150,633	809,571

備考 ()内は再任用短時間職員で外数
前年度は企業会計移行前のため該当なし

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	13,680	27,970	7,819	187,404
	前 年 度				
	比 較	13,680	27,970	7,819	187,404
	区 分	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	5,384	8,220	1,050	625
	前 年 度				
比 較	5,384	8,220	1,050	625	

前年度は企業会計移行前のため該当なし

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考												
給 料	千円 388,734	その他の増分	千円 388,734	企業会計移行による	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>人</td> <td>94 人</td> <td>94 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する 職員数	その他	計	本年度	人	94 人	94 人	前年度	人	人	人
	現に在職する 職員数	その他	計														
本年度	人	94 人	94 人														
前年度	人	人	人														
職員手当	252,152	その他の増分	252,152	企業会計移行による													

前年度の職員数は企業会計移行前のため該当なし

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	
平成24年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

企業会計移行前のため該当なし

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	172,200	172,200	最高 211,300 最低 121,600
短 大 卒	149,800	149,800	
高 校 卒	140,100	140,100	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年10月1日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計		

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成24年10月1日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計		

企業会計移行前のため該当なし

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
企	主 事	主 事	主 査
	技 師	技 師	技 査
業	4 級	5 級	6 級
	係 長	課 長 補 佐 室 係 長 長 任	課 長
	主 任		
職	7 級	8 級	
	次 長	局 長	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本	職 員 数 (A)	94 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	77	
年	号 級 数 別 内 訳	2 号 給	3
		4 号 給	53
		6 号 給	17
		8 号 給	4
度	比 率 (B) / (A) (%)	81.9	
前	職 員 数 (A)	^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		
年	号 級 数 別 内 訳	2 号 給	
		4 号 給	
		6 号 給	
		8 号 給	
度	比 率 (B) / (A) (%)		

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (%)	18.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	5,147
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	労務手当(機器保全作業, 下水管汚土搬出作業)

(6) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
前 年 度					
一 般 会 計 の 制 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

備 考 ()内は再任用短時間職員
前年度は企業会計移行前のため該当なし

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等 定年前早期 退職特例措置 〔2%~ 20%加算〕	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59		平成26年4月1日施行
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59		平成26年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度	継続費	備考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払	の総額	
					国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金	支払義務発生額	払義務発生(見込)額	発 生 予 定 額	支払義務発生予定額	義務発生予定額	に対する進捗率	
1 資本的 支出	1 建設改良費	江ノ口雨水貯留管 築造事業	24	千円 700,000	千円 350,000	千円 350,000	千円 0	千円 311,111	千円 —	千円 —	千円 311,111	千円 —	% 8.9	通次繰越額 388,889千円
			25	1,700,000	850,000	850,000	0	—	2,088,889	—	2,088,889	—	59.7	
			26	1,100,000	550,000	550,000	0	—	—	1,100,000	1,100,000	—	31.4	
			計	3,500,000	1,750,000	1,750,000	0	311,111	2,088,889	1,100,000	3,500,000	—	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(平成26年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金融資利子補給	千円 平成26年度資金 融資額72,000千円 の年4.8%以内に相 当する額以内		千円	平成27年度から 平成31年度まで	千円 平成26年度資金 融資額72,000千 円の年4.8%以内 に相当する額以 内	千円	千円	千円
高知市下知水再生センター運転 管理業務委託費	304,000			平成27年度から 平成29年度まで	304,000			304,000
高知市潮江水再生センター運転 管理業務委託費	199,000			平成27年度から 平成29年度まで	199,000			199,000
高知市瀬戸水再生センター運転 管理業務委託費	167,000			平成27年度から 平成29年度まで	167,000			167,000

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金 融資利子補給	千円 平成22年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内		千円 1,658		千円 平成26年度から 平成27年度まで 平成22年度資金融 資額72,000千円の 年4.8%以内に相当 する額以内	千円	千円	千円
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成23年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内	平成24年度から 平成25年度まで	1,552	平成26年度から 平成28年度まで	平成23年度資金融 資額72,000千円の 年4.8%以内に相当 する額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成24年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内	平成25年度	546	平成26年度から 平成29年度まで	平成24年度資金融 資額72,000千円の 年4.8%以内に相当 する額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成25年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内			平成26年度から 平成30年度まで	平成25年度資金融 資額72,000千円の 年4.8%以内に相当 する額以内			

高知市公共下水道事業 予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	平成 26 年 度 開 始 予 定 額		平成 26 年 度 末 予 定 額	
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		10,890,611		11,303,479
ロ 建 物	3,470,230		3,786,293	
減価償却累計額		3,470,230	△ 235,524	3,550,769
ハ 構 築 物	128,947,979		134,898,382	
減価償却累計額		128,947,979	△ 4,014,483	130,883,899
ニ 機 械 及 び 装 置	11,074,068		11,599,875	
減価償却累計額		11,074,068	△ 1,839,124	9,760,751
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,554		1,554	
減価償却累計額		1,554	△ 1,399	155
ヘ 器 具 及 び 備 品	3,598		3,598	
減価償却累計額		3,598	△ 2,253	1,345
ト 建 設 仮 勘 定		909,171		121,102
有形固定資産合計		155,297,211		155,621,500
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		2,448		2,448
ロ 施 設 利 用 権		1,954,040		1,850,844
無形固定資産合計		1,956,488		1,853,292
固定資産合計		157,253,699		157,474,792

2	流動資産				
(1)	現金及び預金		663,750		145,122
(2)	未収金	669,891		626,000	
	貸倒引当金		669,891	<u>△ 35,605</u>	590,395
(3)	前払金		<u>838,773</u>		
	流動資産合計		<u>2,172,414</u>		<u>735,517</u>
	資産合計		<u><u>159,426,113</u></u>		<u><u>158,210,309</u></u>
	(負債の部)				
3	固定負債				
(1)	企業債		85,399,162		84,873,854
(2)	他会計借入金				<u>300,000</u>
	固定負債合計		<u>85,399,162</u>		85,173,854
4	流動負債				
(1)	企業債		4,490,910		4,773,058
(2)	未払金		847,758		279,049
(3)	引当金				<u>53,688</u>
	流動負債合計		<u>5,338,668</u>		5,105,795
5	繰延収益				
(1)	長期前受金	58,278,065		61,625,925	
	長期前受金収益化累計額		58,278,065	<u>△ 3,058,920</u>	58,567,005
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>458,533</u>		<u>108,533</u>
	繰延収益合計		<u>58,736,598</u>		<u>58,675,538</u>
	負債合計		<u><u>149,474,428</u></u>		<u><u>148,955,187</u></u>

(資 本 の 部)				
6	資 本 金		9,514,966	10,274,750
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	5,474,658		5,474,658
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,723,830		1,723,830
	資 本 剰 余 金 合 計		7,198,488	7,198,488
	(2) 欠 損 金		6,761,769	8,218,116
	剰 余 金 合 計		436,719	△ 1,019,628
	資 本 合 計		9,951,685	9,255,122
	負 債 資 本 合 計		159,426,113	158,210,309

注 記 表

I. 重要な会計方針

高知市公共下水道事業会計については、平成26年度から企業会計へと移行し、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	3～5年
器具及び備品	4～15年

(2)無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は51,143,115千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

高知市公共下水道事業では、私費負担を原則とする汚水事業及び公費負担を原則とする雨水事業等を運営していることから、汚水事業及び雨水事業等の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水事業	生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務
雨水事業等	浸水の防除等のため雨水の排除等を行う業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業等	合計
営業収益	3,314,738	1,353,600	4,668,338
営業費用	4,525,447	3,968,377	8,493,824
営業損益	△ 1,210,709	△ 2,614,777	△ 3,825,486
経常損益	△ 588,081	△ 784,299	△ 1,372,380
セグメント資産	89,673,432	68,536,877	158,210,309
セグメント負債	77,732,936	71,222,251	148,955,187
その他の項目			
他会計繰入金	426,915	3,056,411	3,483,356
減価償却費	2,985,984	3,243,746	6,229,730
特別利益	186	0	186
特別損失	57,748	25,405	83,153
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,415	142,678	221,093

V. 減損損失

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

該当なし。